

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社カクヤスグループ
【英訳名】	Kakuyasu Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 安希彦
【本店の所在の場所】	東京都北区豊島二丁目3番1号
【電話番号】	03 - 5902 - 3599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 前垣内 洋行
【最寄りの連絡場所】	東京都北区豊島二丁目3番1号
【電話番号】	03 - 5959 - 3088
【事務連絡者氏名】	取締役 前垣内 洋行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	18,598	26,541	85,514
経常損失 ( ) (百万円)	1,126	186	2,898
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (百万円)	709	150	2,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	709	125	2,856
純資産額 (百万円)	4,530	2,095	2,307
総資産額 (百万円)	27,142	30,879	28,541
1株当たり四半期 (当期) 純損失 ( ) (円)	85.03	16.14	309.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.7	6.8	8.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため記載をしておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,337百万円増加し、30,879百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,232百万円増加し、17,772百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加1,962百万円、未収入金の増加322百万円、商品の増加228百万円が、現金及び預金の減少459百万円を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し、13,106百万円となりました。主な要因は繰延税金資産の増加56百万円、投資有価証券の増加40百万円によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,550百万円増加し、28,784百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,844百万円増加し、24,068百万円となりました。主な要因は買掛金の増加2,961百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、4,715百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少284百万円によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、2,095百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少150百万円によるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン接種普及等により一時持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による急激な感染拡大や、ウクライナ情勢の影響による資源価格の高騰や歴史的な円安の進行によって、物価上昇圧力が高まり個人消費の低迷が懸念されるなど依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております酒類食品流通業界におきましても、新型コロナウイルス感染対策による飲食店等での営業時間の短縮や、滞在時間の制限など各行政機関による要請は全面的に解除されたものの、物価高騰によるコスト上昇や労働需要のひっ迫により、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。また、新たな生活様式に対応するライフスタイルの変化は、フードデリバリーサービス、ネットショッピング等の家庭内需要を高めており、当社グループを取り巻く経営環境を著しく変化させております。

このような状況のなか、当社グループは「お客様のご要望になんでも応えたい」という基本コンセプトのもと、従業員の徹底した感染防止策に加えて、配達業務を行う従業員向けに定期的な抗原定性検査を実施し、お客様が安心・安全に利用できるように努めております。

当社中核会社の株式会社カクヤスにおいては、個人飲食店市場の需要を徹底的に取り込むべく、効率的な物流体制を目指すべく三層物流(注1)を推し進め、展開エリアでの配送密度を高める事で、市場のさらなる浸透を図っております。また同物流体制の展開は、各店舗の在庫から業務商材が減ることで新たな品ぞろえ強化の機会となっており、家庭用においても酒類以外のさらなる商品の充実を図っております。さらにグループ全体では受注間口を広げるための外部の即時配達サービス(クイックコマース)との連携を進めるとともに、九州地区での「なんでも酒やカクヤス」ブランドでの初進出により、一層の認知獲得・利用促進を促すなど各施策に取り組み、業績の回復を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高26,541百万円(前年同期比42.7%増)、営業損失186百万円(前年同期は営業損失1,307百万円)、経常損失186百万円(前年同期は経常損失1,126百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失150百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失709百万円)となりました。

売上区分別の売上状況につきましては、売上構成比が「業務用」65.5%、「宅配」18.7%、「POS（注2）」14.5%、「卸その他」1.3%となりました。

「業務用」の売上高は、17,375百万円（前年同期比99.1%増）となりました。新型コロナウイルス感染防止対策にともなう緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による経済活動への抑制が解除され、酒類を提供する飲食店等も通常営業に戻ったことで、当社グループへの注文量も大幅な増加となりました。また、平年より早い梅雨明けや猛暑の影響などもありビアガーデン等外飲み需要の増加がみられ、顧客数・客単価ともに前年同期を上回りました。

「宅配」の売上高は、4,951百万円（前年同期比4.3%減）となりました。コロナ禍におけるデリバリー需要を取り込みネットショッピングの会員数は好調に推移しているものの、前年が緊急事態宣言下で家庭内の家飲み消費が高まっていたこともあり、顧客数は前年同期を下回りました。客単価は前年同期と同水準となっております。

「POS」の売上高は、3,849百万円（前年同期比12.8%減）となりました。前年が緊急事態宣言下で在宅勤務や外食等自粛の流れから店頭への来客が増加していたこともあり、顧客数は前年同期を下回りました。客単価は食材を中心にお店の品ぞろえを充実させたことで前年同期を上回りました。

「卸その他」の売上高は、365百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

なお、当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注1）三層物流とは、家庭用向け宅配枠の最大化と業務用復調時の配達網整備を目的とした当社独自の物流体制です。第一層は業務用センターからのルート配送、第二層は業務用小型倉庫からの即日配送、第三層は家庭用店舗・小型倉庫からの即日配送を指します。

（注2）POSとは「Point of sale system」（販売時点情報管理システム）の略であり、お客様来店時のPOSレジ購入売上を指します。

### （3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### （4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### （5）経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、新たに経営成績に重要な影響を与える事象は発生しておりません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,322,100	9,322,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,322,100	9,322,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	9,900	9,322,100	2	40	2	1,759

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,309,600	93,096	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	9,312,200	-	-
総株主の議決権	-	93,096	-

(注) 単元未満株式には、自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,748	2,289
受取手形及び売掛金	5,586	7,549
商品	4,274	4,503
未収入金	1,075	1,397
その他	1,895	2,087
貸倒引当金	39	54
流動資産合計	15,540	17,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,887	3,925
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品(純額)	267	286
土地	3,002	3,002
リース資産(純額)	1	0
建設仮勘定	-	5
有形固定資産合計	7,160	7,222
無形固定資産		
のれん	1,325	1,285
ソフトウェア	681	653
リース資産	39	29
その他	3	3
無形固定資産合計	2,050	1,972
投資その他の資産		
投資有価証券	293	333
繰延税金資産	1,210	1,267
敷金及び保証金	2,154	2,173
その他	256	229
貸倒引当金	125	92
投資その他の資産合計	3,789	3,911
固定資産合計	13,000	13,106
資産合計	28,541	30,879



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	11,393	14,355
短期借入金	1,27,645	1,27,119
リース債務	35	27
未払法人税等	105	21
賞与引当金	319	566
資産除去債務	3	20
その他	1,720	1,958
流動負債合計	21,224	24,068
<b>固定負債</b>		
長期借入金	24,080	23,795
リース債務	3	2
繰延税金負債	44	56
退職給付に係る負債	101	105
資産除去債務	739	725
その他	40	30
固定負債合計	5,009	4,715
<b>負債合計</b>	<b>26,233</b>	<b>28,784</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	38	40
資本剰余金	3,217	3,219
利益剰余金	1,025	1,268
自己株式	0	0
株主資本合計	2,229	1,992
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	77	103
その他の包括利益累計額合計	77	103
<b>純資産合計</b>	<b>2,307</b>	<b>2,095</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>28,541</b>	<b>30,879</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	18,598	26,541
売上原価	14,616	21,016
売上総利益	3,982	5,525
販売費及び一般管理費	5,290	5,711
営業損失( )	1,307	186
営業外収益		
助成金収入	203	4
その他	5	11
営業外収益合計	208	15
営業外費用		
支払利息	12	14
株式交付費	9	-
その他	5	1
営業外費用合計	27	16
経常損失( )	1,126	186
特別利益		
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	-
税金等調整前四半期純損失( )	1,110	186
法人税、住民税及び事業税	13	21
法人税等調整額	414	57
法人税等合計	401	36
四半期純損失( )	709	150
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	709	150

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失( )	709	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	25
その他の包括利益合計	0	25
四半期包括利益	709	125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709	125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (追加情報)

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書における連結財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

業務用売上は、新型コロナウイルスの影響が徐々に薄れることで、新型コロナウイルス影響前の2019年3月期と比較して、2023年3月期に75%程度まで、2024年3月期に80%程度まで、その後緩やかな回復を見込み2027年3月期に85%程度まで回復すること。

家庭用売上は、好調な宅配売上において当連結会計年度の年間成長率105%が2027年3月期まで維持できること、また、POS売上において当連結会計年度と同水準の売上高が維持できること。

以上により、2023年3月期の下半期には黒字に転換し、2024年3月期通期で連結営業利益を計上すること。また、2027年3月期には2019年3月期並みの連結売上高へと回復すること。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメント契約の総額	7,800百万円	7,800百万円
借入実行残高	6,600	5,950
差引額	1,200	1,850

## 2 財務制限条項等

前連結会計年度(2022年3月31日)

貸出コミットメント契約7,800百万円(うち借入実行残高6,600百万円)及び長期借入金のうち1,682百万円(うち1年内返済365百万円)には、下記の財務制限条項及び資産制限条項が付されております。

## 財務制限条項

- ・2023年3月期以降、各連結会計年度末において、連結貸借対照表の純資産合計を2021年3月期末の純資産合計の75%以上に維持すること。及び直前連結会計年度末の純資産合計の75%以上に維持すること。
- ・2023年3月期以降、連結損益計算書において2連結会計年度連続して経常損失を計上しないこと。
- ・2023年3月期以降、各連結会計年度末において、「有利子負債 - 現金及び預金」÷「営業利益+減価償却費」の連結倍率を8倍未満に維持すること。

## 資産制限条項

当社は金融機関の承諾がない限り、重大な影響を及ぼす、または及ぼすおそれのある以下の行為は行わない。

- ・組織変更(会社法(平成17年法律第86号、その後の改正も含む。)第2条第26号で定義された意味を有する。)、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは減資
- ・事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡
- ・第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

貸出コミットメント契約7,800百万円(うち借入実行残高5,950百万円)及び長期借入金のうち1,590百万円(うち1年内返済365百万円)には、下記の財務制限条項及び資産制限条項が付されております。

財務制限条項

- ・2023年3月期以降、各連結会計年度末において、連結貸借対照表の純資産合計を2021年3月期末の純資産合計の75%以上に維持すること。及び直前連結会計年度末の純資産合計の75%以上に維持すること。
- ・2023年3月期以降、連結損益計算書において2連結会計年度連続して経常損失を計上しないこと。
- ・2023年3月期以降、各連結会計年度末において、「有利子負債 - 現金及び預金」÷「営業利益+減価償却費」の連結倍率を8倍未満に維持すること。

資産制限条項

当社は金融機関の承諾がない限り、重大な影響を及ぼす、または及ぼすおそれのある以下の行為は行わない。

- ・組織変更(会社法(平成17年法律第86号、その後の改正も含む。)第2条第26号で定義された意味を有する。)、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは減資
- ・事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡
- ・第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	183百万円	159百万円
のれんの償却額	39百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	193	24.9	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月28日付で、伊藤忠食品株式会社及び三菱食品株式会社から第三者割当増資の払込みを受け、資本金が1,109百万円、資本準備金が1,109百万円増加しました。

また、2021年6月25日に無償減資を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本金が1,459百万円減少し、資本剰余金が1,459百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が30百万円、資本剰余金が3,208百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	93	10.0	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)  
(単位:百万円)

	売上高
業務用	8,726
宅配	5,173
POS	4,414
卸その他	284
顧客との契約から生じる収益	18,598
その他の収益	-
外部顧客への売上高	18,598

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)  
(単位:百万円)

	売上高
業務用	17,375
宅配	4,951
POS	3,849
卸その他	365
顧客との契約から生じる収益	26,541
その他の収益	-
外部顧客への売上高	26,541

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失 ( )	85円03銭	16円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	709	150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	709	150
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,342,944	9,318,441
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

2022年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....93百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月13日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社カクヤスグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 村上 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カクヤスグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カクヤスグループ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。